

静岡市景況調査

平成 27 年 2 月調査

平成 27 年 3 月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

目 次

	頁
1. 調査の概要	1
2. 調査結果	2
(1) 景況判断	3
(2) 経営環境等の見通し	7
(3) 経営上の問題点	8
(4) 円安に対する企業の意識調査	9
3. 資料	12
(1) 集計結果	12
(2) 記述回答	18

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：平成 27 年 2 月

調査方法：郵送によるアンケート調査

回答企業数：469 先（回答率：46.9%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	469	100.0	46.9
製造業	285	28.5	140	29.9	49.1
非製造業	715	71.5	329	70.1	46.0
建設業	145	14.5	77	16.4	53.1
情報通信業	70	7.0	22	4.7	31.4
卸売業	} 275	} 27.5	77	16.4	} 42.5
小売業			40	8.5	
運輸業	50	5.0	30	6.4	60.0
サービス業その他	175	17.5	83	17.7	47.4

回答企業・事業所の従業員規模別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	60	11	49	12.8	7.9	14.9
11～30人	154	54	100	32.8	38.6	30.4
31～50人	65	18	47	13.9	12.9	14.3
51～100人	79	24	55	16.8	17.1	16.7
101～300人	70	21	49	14.9	15.0	14.9
301人以上	41	12	29	8.7	8.6	8.8
合計	469	140	329	100.0	100.0	100.0

2. 調査結果

景 気 概 況

静岡市内企業・事業所の現在(平成27年1～3月)の景況感は、「悪化」と判断する企業が「好転」と判断する企業を上回り、B.S.I.は $\Delta 12$ と、前回調査(平成26年11月実施: $\Delta 4$)に比べて低下している。ただし、来期(平成27年4～6月)B.S.I.は $\Delta 10$ 、来々期(同年7～9月)は同 $\Delta 5$ と、依然として悪化を見込む企業が多いものの、マイナス幅は縮小している。

市内企業・事業所は、円安による原材料価格の上昇が経営を圧迫しており、先行き厳しい見方を示している。一方で、原油価格の下落に伴う燃料代やエネルギーコストの低下により、マイナス幅は縮小傾向にある。

【調査結果の概要】

①景況判断

○現在(平成27年1～3月)の景況

B. S. I. は $\Delta 12$ と、前回調査(平成26年11月実施: $\Delta 4$)に比べて8ポイント悪化した。業種別にみると、製造業はプラスからマイナスに転じ(同: $+1 \rightarrow \Delta 10$)、非製造業はマイナス幅が広がるなど(同: $\Delta 6 \rightarrow \Delta 13$)、好転材料が少ない状況となっている。

○来期(同年4～6月)の見通し

B. S. I. は $\Delta 10$ と、悪化の見通しであるが、現在の景況($\Delta 12$)に比べ、マイナス幅がわずかに縮小している。業種別にみると、製造業($\Delta 2$)、非製造業($\Delta 13$)ともに、先行き厳しい見方をしている企業が多い。

○来々期(同年7～9月)の見通し

B. S. I. は $\Delta 5$ と、依然として悪化の見通しであるが、マイナス幅はさらに縮小する見込みである。業種別では、製造業が ± 0 、非製造業は $\Delta 7$ と、ばらつきがみられる。

②経営環境等の見通し

売上高について「減少」と回答する企業が、「増加」とする企業を上回った。加えて、仕入(原材料)価格は上昇するとみる企業が多く、経常利益は下降する見込みである。

③経営上の問題点

業種を問わず、原材料(仕入)価格の上昇や売上(受注)不振、労働力不足を問題視する企業が多い。なお、「原材料(仕入)価格の上昇」、「諸経費(物流、物件費等)の上昇」や「販売(出荷)価格の低迷」を問題点として挙げる企業の割合は、前回よりも減少している。

④円安に対する企業の意識調査

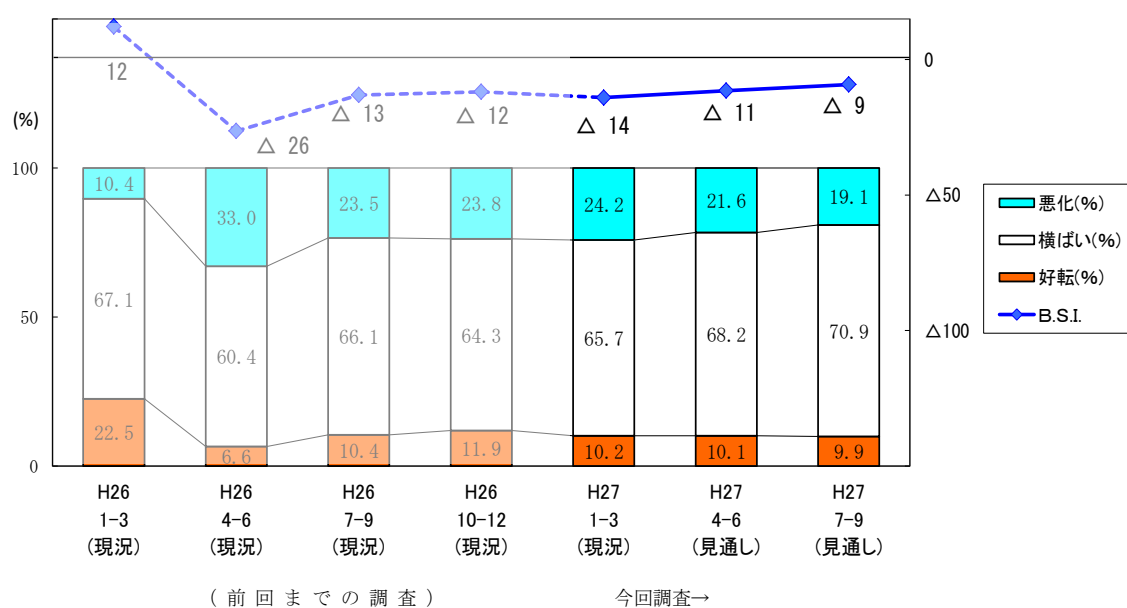
円安が会社経営に与える影響について、現時点では影響がないとの見方が4割を超える。一方で、約3割の企業はマイナスの影響の方が大きいと回答し、製品・サービスへの価格転嫁、原材料や燃料費等の削減、仕入価格の見直しを対応策としてあげる。

参考＜業界の景況＞

現在(平成 27 年 1～3 月)の自社が属する業界の景況については、「好転」10.2%、「横ばい」65.7%、「悪化」24.2%となり、B. S. I. は△14 と、前回調査(平成 26 年 11 月実施：△12)に比べ、マイナス幅がわずかに広がっている。

来期(平成 27 年 4～6 月)の業界の景況については、「好転」10.1%、「横ばい」68.2%、「悪化」21.6%で、B. S. I. は△11 となり、また、来々期(同年 7～9 月)の見通しは、「好転」9.9%、「横ばい」70.9%、「悪化」19.1%で、B. S. I. は △9 となった。

自社が属する業界の景況判断



③自社の景況（従業員規模別）

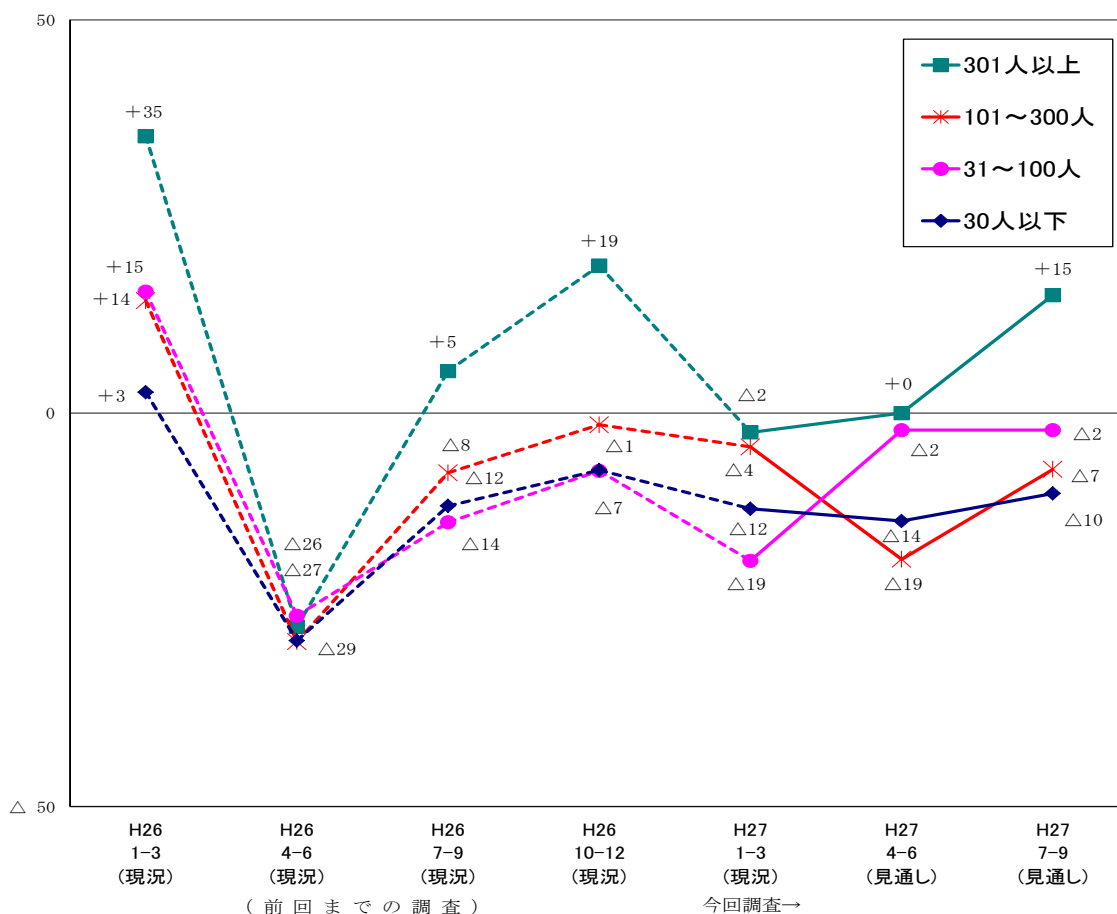
301人以上の企業では先行き上昇に転じるが、
300人以下の企業では引き続き「悪化」の見通し

自社の景況判断を従業員規模別にみると、現在(平成27年1～3月)の景況感は、すべての従業員規模で悪化を示している。従業員300人以下の企業では、前回調査(平成26年11月実施)からマイナス幅が広がり、301人以上の企業では、B.S.I.が+19から△2へと大幅に落ち込んだ。

来期(平成27年4～6月)については、従業員301人以上の企業が±0と「横ばい」を示す一方、300人以下の企業は落込みが続く。また、来々期(同年7～9月)については、従業員301人以上の企業が+15と「好転」を見込む一方で、300人以下の企業は「悪化」が続くとみている。

全体としては、従業員が300人以下の企業で、先行き「悪化」を懸念する声が強い。その一方で、従業員301人以上の企業は、来期以降、現況の落込みから次第にプラスに転じると見込んでいる。

自社の景況判断（従業員規模別B.S.I.）



(2) 経営環境等の見通し

経営環境等の見通し	
売上高の減少、仕入(原材料)価格の上昇から 経常利益は「悪化」の見通し	

今期(平成27年1～3月)の経営環境等について、前期(平成26年10～12月)と比較すると、「売上高」(△9)が“減少”と回答する企業が、“増加”とする企業を上回る。加えて「仕入(原材料)価格」(+31)の“上昇”が顕著で、「経常利益」(△16)は“減少”とみる向きが強い。

業種別では、製造業で「販売数量」(△7)や「受注額」(△6)の“減少”に伴い、「売上高」(△5)を“減少”とみる企業が多い。さらに、「仕入(原材料)価格」(+36)や雇用者数(+12)といったコストアップ要因により、「経常利益」(△14)は“減少”していくと考えられる。非製造業では、「経常利益」(△17)が“減少”するとの回答割合が製造業よりも大きい。

前期と比較した経営環境等の見直し

経営環境等		全体			B. S. I.		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	全体	製造業	非製造業
平成27年 1～3月期の	売上高	22.2	46.4	31.4	△ 9	△ 5	△ 11
	販売数量	19.3	47.8	32.9	△ 14	△ 7	△ 17
	受注額	19.0	50.2	30.8	△ 12	△ 6	△ 14
	設備投資	10.6	68.1	21.3	△ 11	△ 9	△ 12
	金融機関借入	12.4	69.5	18.1	△ 6	△ 7	△ 5
	経常利益	18.3	47.2	34.5	△ 16	△ 14	△ 17
平成27年3月末の	販売(製品)価格	12.9	77.1	10.0	+ 3	+ 2	+ 3
	仕入(原材料)価格	38.5	53.6	7.9	+ 31	+ 36	+ 28
	製品(商品)在庫	8.1	79.6	12.4	△ 4	△ 1	△ 6
	雇用者数	9.4	83.4	7.2	+ 2	+ 12	△ 2

(3) 経営上の問題点

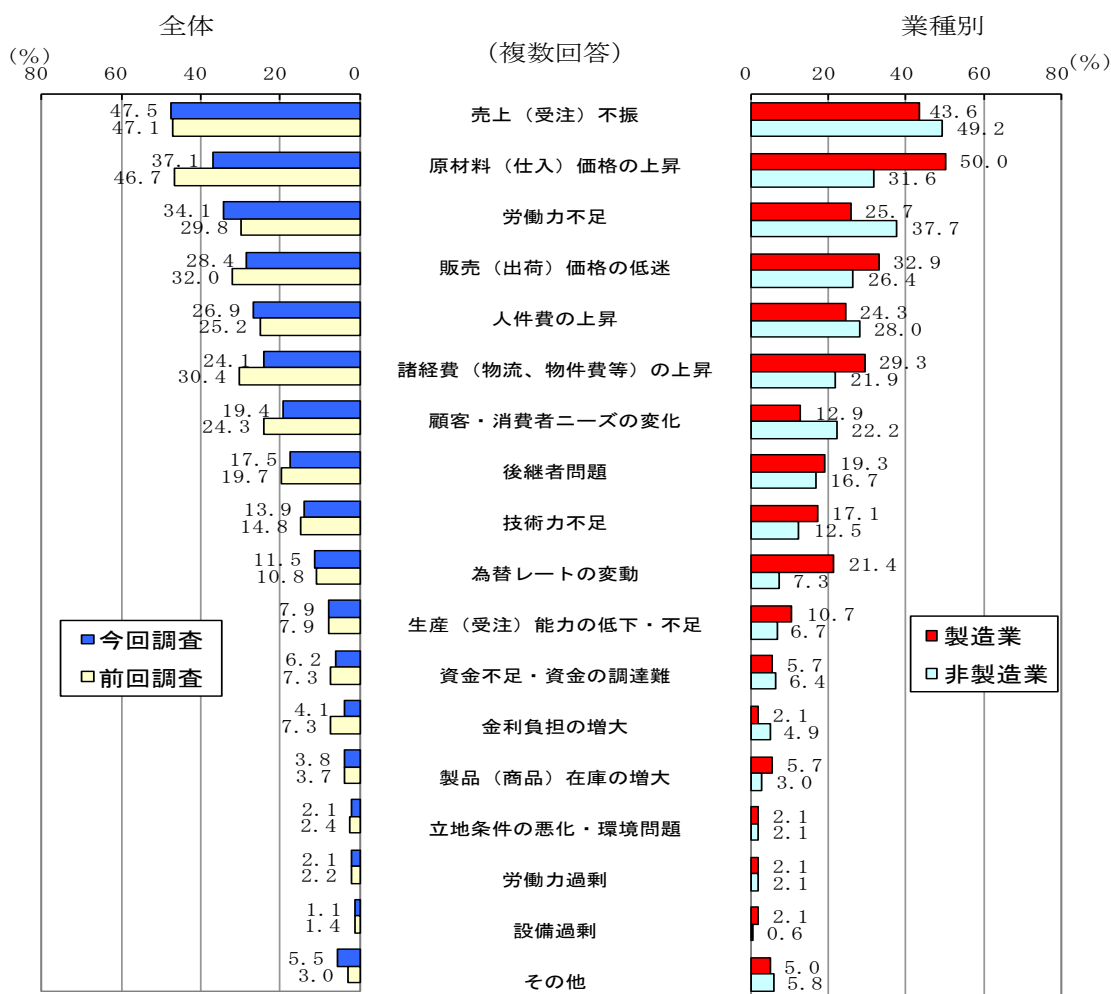
経営上の問題点

売上(受注)不振、原材料(仕入)価格の上昇、労働力不足を問題視

現在の経営上の問題点として、全体では「売上(受注)不振」(47.5%)や「原材料(仕入)価格の上昇(37.1%)、「労働力不足」(34.1%)を挙げる企業が前回と同様に多い。なお、「原材料(仕入)価格の上昇」、「諸経費(物流、物件費等)の上昇」や「販売(出荷)価格の低迷」を問題点として挙げる企業の割合は、前回調査(平成26年11月実施)よりも減少している。

業種別にみると、製造業では「原材料(仕入)価格の上昇」(50.0%)、「売上(受注)不振」(43.6%) 「販売(出荷)価格の低迷」(32.9%)が上位にあげられ、非製造業では「売上(受注)不振」(49.2%)、「労働力不足」(37.7%) 「原材料(仕入)価格の上昇」(31.6%)が上位にあげられている。

現在の経営上の問題点



(4)円安に対する企業の意識調査

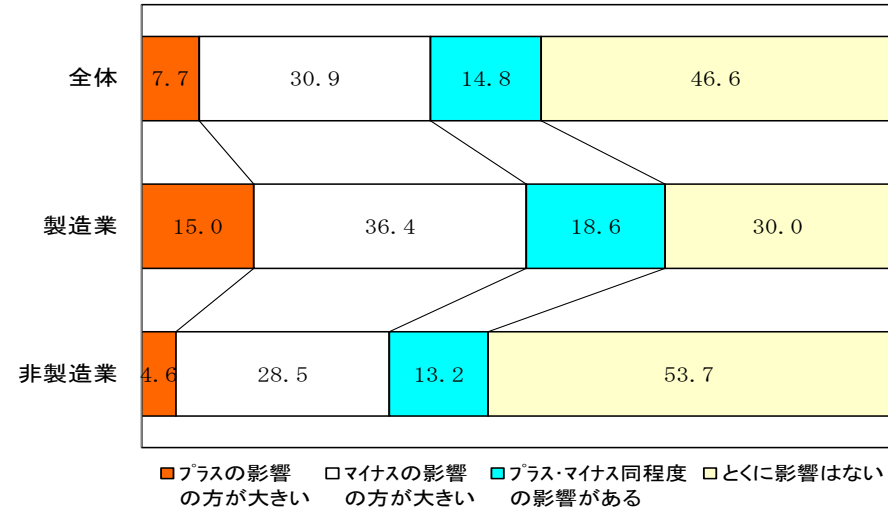
①円安が会社経営に与える影響

円安をマイナスと見る企業が約3割に上る

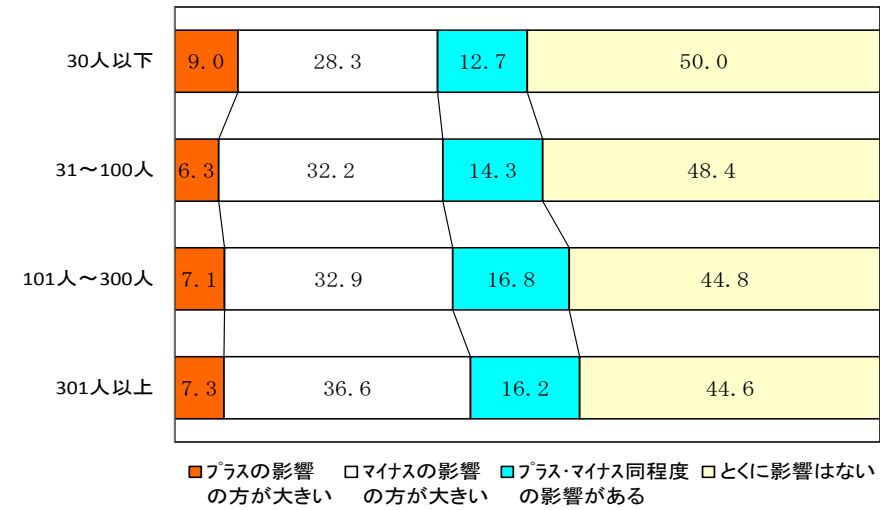
円安が会社経営に与える影響について聞いたところ、「マイナスの影響の方が大きい」と回答した企業(30.9%)が約3割に上った。一方で、「プラスの影響の方が大きい」と回答する企業(7.7%)は1割に満たなかった。なお、「とくに影響はない」とする企業(46.6%)が最も多かった。業種別にみると、非製造業より製造業の方が「マイナスの影響の方が大きい」と回答した割合が高い。

また、従業員規模別にみると、規模が大きくなるにつれて、「マイナスの影響の方が大きい」とする企業の割合が高くなっている。

円安が会社経営に与える影響(業種別) (%)



円安が会社経営に与える影響(従業員規模別) (%)



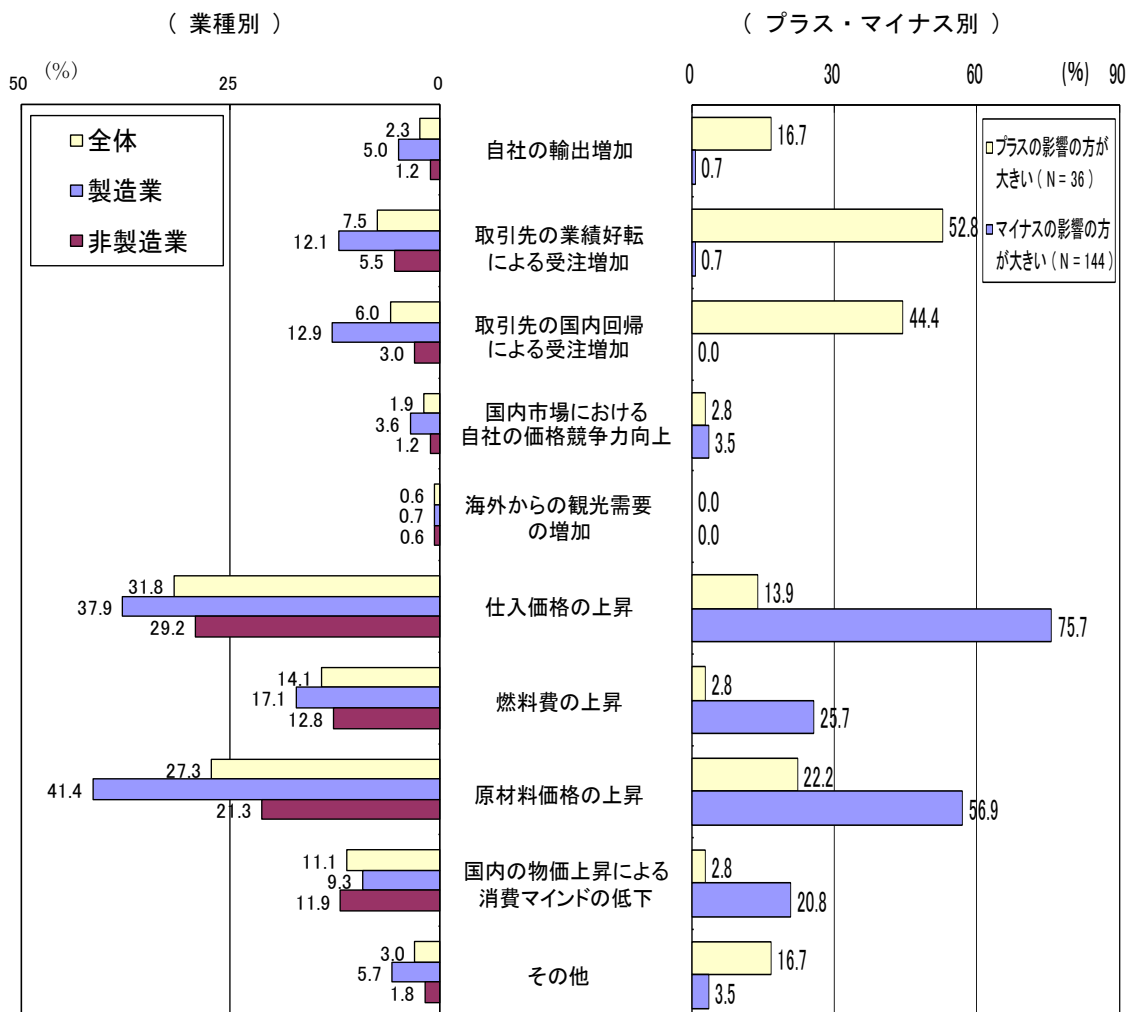
②円安による具体的な影響

仕入価格や原材料価格の上昇がコストアップ要因に

円安による具体的な影響を聞いたところ、コストアップ要因となる「仕入価格の上昇」、「原材料価格の上昇」、「燃料費の上昇」といった回答割合が高かった。業種別にみると、とくに製造業で「原材料価格の上昇」、「取引先の国内回帰による受注増加」、「取引先の業績好転による受注増加」との回答が高い結果となった。

また、円安について、「プラスの影響の方が大きい」と回答した企業は、具体的な影響として「取引先の業績好転による受注増加」及び「取引先の国内回帰による受注増加」をあげる一方で、「原材料価格の上昇」や「仕入価格の上昇」といったデメリットも指摘している。対照的に、「マイナスの影響の方が大きい」と回答した企業は、「仕入価格の上昇」(75.7%)及び「原材料価格の上昇」(56.9%)との回答がとくに高いが、「国内市場における自社の価格競争力向上」といったメリットは、ほとんど享受できていない様子がうかがわれる。

円安による具体的な影響（複数回答）



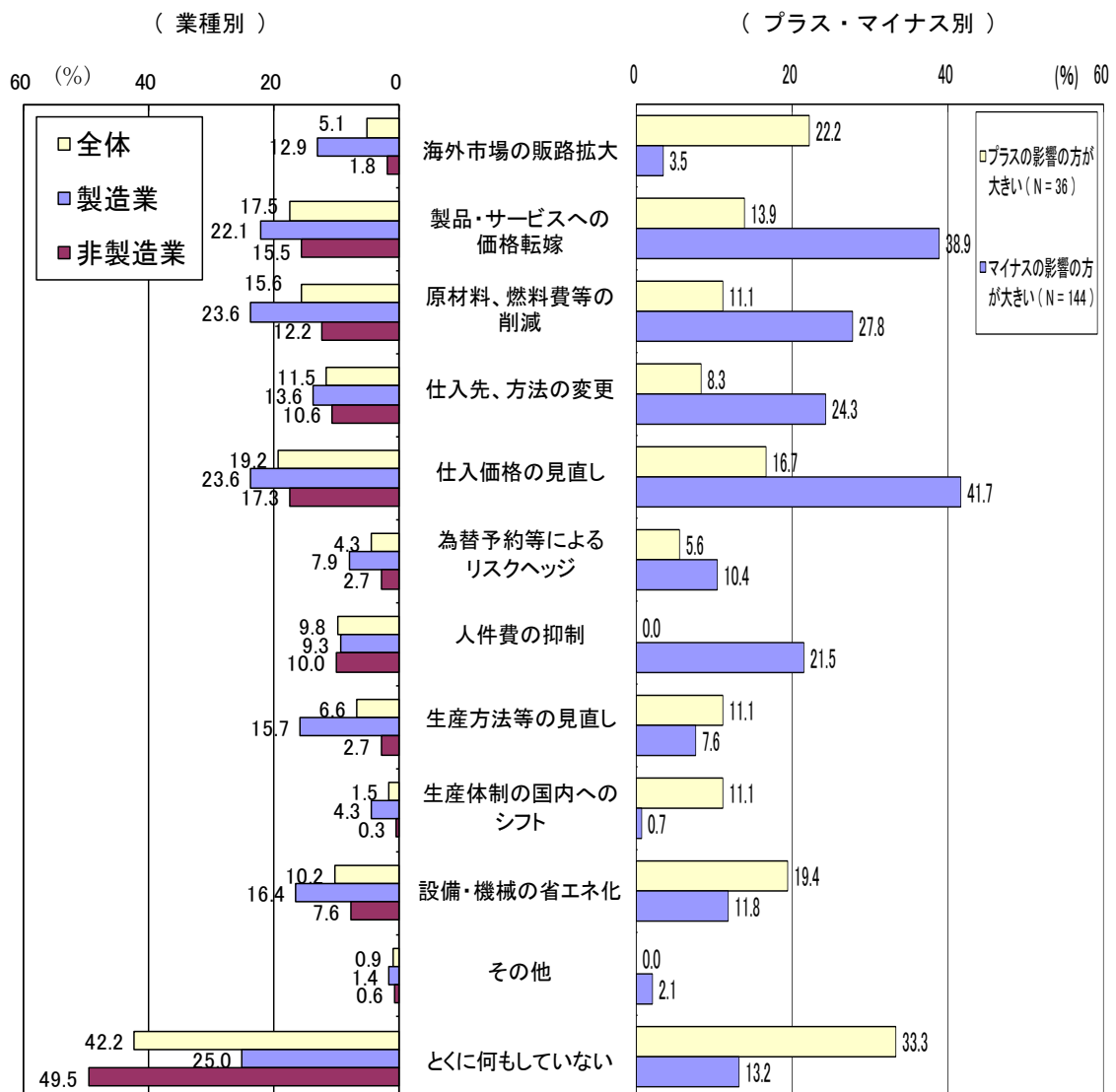
③円安への対応策

コスト削減に向けた対応が中心

円安への対応策を聞いたところ、全体では、約4割の企業が「とくに何もしていない」と回答した。対応策としてあげられた中では、「仕入価格の見直し」、「製品・サービスへの価格転嫁」、「原材料、燃料費等の削減」の順となり、いずれも製造業での回答割合が高い。

また、円安について、「プラスの影響の方が大きい」と回答した企業は、「海外市場の販路拡大」や「設備・機械の省エネ化」を対応策としてあげる。一方、「マイナスの影響の方が大きい」と回答した企業は、「仕入価格の見直し」、「製品・サービスへの価格転嫁」、「原材料、燃料費等の削減」などコスト削減に向けた対応が中心で、「とくに何もしていない」も13.2%に上るなど、対応に苦慮している様子もうかがわれる。

円安への対応策（複数回答）



3. 資料

(1) 集計結果

① 自社及び業界の景況

自社の景況判断

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			平成27年度1～3月期			平成27年度4～6月期			平成27年度7～9月期		
		H27 1-3	H27 4-6	H27 7-9	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
全体	469	△ 12.2	△ 9.6	△ 4.9	14.7	58.4	26.9	12.6	65.2	22.2	12.8	69.4	17.8
製造業	140	△ 10.0	△ 1.5	0.0	15.7	58.6	25.7	17.3	63.9	18.8	16.7	66.7	16.7
食料品	27	△ 33.3	△ 3.7	0.0	3.7	59.3	37.0	11.1	74.1	14.8	14.8	70.4	14.8
木材・木製品	7	△ 28.6	△ 42.9	△ 28.6	14.3	42.9	42.9	0.0	57.1	42.9	0.0	71.4	28.6
パルプ・紙・紙加工	3	△ 33.3	50.0	0.0	0.0	66.7	33.3	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	7	0.0	△ 28.6	△ 28.6	14.3	71.4	14.3	0.0	71.4	28.6	0.0	71.4	28.6
化学・ゴム製品	6	△ 50.0	33.3	0.0	0.0	50.0	50.0	33.3	66.7	0.0	16.7	66.7	16.7
鉄鋼・非鉄金属	8	△ 37.5	△ 28.6	14.3	0.0	62.5	37.5	0.0	71.4	28.6	28.6	57.1	14.3
金属製品	13	23.1	27.3	18.2	30.8	61.5	7.7	27.3	72.7	0.0	18.2	81.8	0.0
一般機械器具	18	50.0	29.4	11.8	50.0	50.0	0.0	41.2	47.1	11.8	23.5	64.7	11.8
電気機械器具	17	△ 11.8	5.9	12.5	11.8	64.7	23.5	17.6	70.6	11.8	18.8	75.0	6.3
輸送用機械器具	4	0.0	△ 50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	30	△ 20.0	△ 14.3	△ 10.7	13.3	53.3	33.3	14.3	57.1	28.6	21.4	46.4	32.1
非製造業	329	△ 13.1	△ 13.1	△ 7.0	14.3	58.4	27.4	10.5	65.8	23.6	11.2	70.6	18.2
建設業	77	0.0	△ 21.9	△ 11.0	16.9	66.2	16.9	8.2	61.6	30.1	9.6	69.9	20.5
情報通信業	22	△ 18.2	13.6	9.1	13.6	54.5	31.8	22.7	68.2	9.1	18.2	72.7	9.1
卸売業	77	△ 16.9	△ 7.1	△ 8.6	14.3	54.5	31.2	11.4	70.0	18.6	10.0	71.4	18.6
小売業	40	△ 5.0	△ 17.9	2.6	22.5	50.0	27.5	10.3	61.5	28.2	17.9	66.7	15.4
運輸業	30	△ 23.3	△ 16.7	△ 3.3	3.3	70.0	26.7	6.7	70.0	23.3	10.0	76.7	13.3
サービス業その他	83	△ 20.5	△ 13.9	△ 12.7	12.0	55.4	32.5	10.1	65.8	24.1	8.9	69.6	21.5
従業員規模別													
10人以下	60	△ 31.7	△ 15.1	△ 9.4	10.0	48.3	41.7	11.3	62.3	26.4	13.2	64.2	22.6
11～30人	154	△ 4.5	△ 13.2	△ 10.5	20.1	55.2	24.7	11.1	64.6	24.3	11.2	67.1	21.7
31～50人	65	△ 16.9	△ 4.8	△ 6.5	13.8	55.4	30.8	19.4	56.5	24.2	16.1	61.3	22.6
51～100人	79	△ 20.3	0.0	1.3	7.6	64.6	27.8	19.5	61.0	19.5	14.3	72.7	13.0
101～300人	70	△ 4.3	△ 18.6	△ 7.1	12.9	70.0	17.1	5.7	70.0	24.3	8.6	75.7	15.7
301人以上	41	△ 2.4	0.0	15.0	19.5	58.5	22.0	7.5	85.0	7.5	17.5	80.0	2.5

自らが属する業界の景況

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			平成27年度1～3月期			平成27年度4～6月期			平成27年度7～9月期		
		H27 1-3	H27 4-6	H27 7-9	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
全体	469	△ 14.0	△ 11.5	△ 9.2	10.2	65.7	24.2	10.1	68.2	21.6	9.9	70.9	19.1
製造業	140	△ 16.7	△ 2.3	△ 8.3	10.1	63.0	26.8	15.8	66.2	18.0	12.8	66.2	21.1
食料品	27	△ 33.3	△ 18.5	△ 25.9	3.7	59.3	37.0	7.4	66.7	25.9	7.4	59.3	33.3
木材・木製品	7	△ 57.1	△ 42.9	△ 57.1	0.0	42.9	57.1	0.0	57.1	42.9	0.0	42.9	57.1
パルプ・紙・紙加工	3	△ 33.3	50.0	0.0	0.0	66.7	33.3	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	7	0.0	△ 42.9	△ 14.3	14.3	71.4	14.3	0.0	57.1	42.9	0.0	85.7	14.3
化学・ゴム製品	6	△ 60.0	0.0	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0	100.0	0.0	20.0	60.0	20.0
鉄鋼・非鉄金属	8	△ 25.0	△ 14.3	14.3	12.5	50.0	37.5	14.3	57.1	28.6	42.9	28.6	28.6
金属製品	13	8.3	36.4	27.3	25.0	58.3	16.7	36.4	63.6	0.0	27.3	72.7	0.0
一般機械器具	18	27.8	23.5	0.0	27.8	72.2	0.0	35.3	52.9	11.8	11.8	76.5	11.8
電気機械器具	17	△ 17.6	11.8	5.9	5.9	70.6	23.5	17.6	76.5	5.9	11.8	82.4	5.9
輸送用機械器具	4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	30	△ 23.3	△ 6.9	△ 13.8	6.7	63.3	30.0	13.8	65.5	20.7	13.8	58.6	27.6
非製造業	329	△ 12.9	△ 15.4	△ 9.6	10.2	66.8	23.1	7.7	69.1	23.2	8.7	73.0	18.3
建設業	77	△ 8.1	△ 26.8	△ 16.9	10.8	70.3	18.9	5.6	62.0	32.4	5.6	71.8	22.5
情報通信業	22	△ 4.5	13.6	13.6	13.6	68.2	18.2	18.2	77.3	4.5	18.2	77.3	4.5
卸売業	77	△ 19.5	△ 11.4	△ 11.4	13.0	54.5	32.5	8.6	71.4	20.0	7.1	74.3	18.6
小売業	40	△ 10.0	△ 20.5	△ 5.1	15.0	60.0	25.0	7.7	64.1	28.2	15.4	64.1	20.5
運輸業	30	△ 17.2	△ 24.1	△ 10.3	3.4	75.9	20.7	0.0	75.9	24.1	3.4	82.8	13.8
サービス業その他	83	△ 13.3	△ 11.3	△ 10.0	6.0	74.7	19.3	8.8	71.3	20.0	8.8	72.5	18.8
従業員規模別													
10人以下	60	△ 39.7	△ 26.4	△ 18.9	0.0	60.3	39.7	5.7	62.3	32.1	9.4	62.3	28.3
11～30人	154	△ 14.6	△ 14.7	△ 15.4	10.6	64.2	25.2	9.8	65.7	24.5	7.7	69.2	23.1
31～50人	65	△ 15.4	△ 3.2	△ 12.9	10.8	63.1	26.2	16.1	64.5	19.4	12.9	61.3	25.8
51～100人	79	△ 16.7	△ 6.6	△ 3.9	9.0	65.4	25.6	11.8	69.7	18.4	6.6	82.9	10.5
101～300人	70	0.0	△ 12.9	△ 2.9	14.3	71.4	14.3	7.1	72.9	20.0	11.4	74.3	14.3
301人以上	41	7.3	0.0	10.0	17.1	73.2	9.8	10.0	80.0	10.0	17.5	75.0	7.5

②経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し（B. S. I.）

（単位：％）

	回答数	平成27年〇～3月期の						平成27年3月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(製品)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
全体	469	△ 9.2	△ 13.6	△ 11.8	△ 10.8	△ 5.7	△ 16.2	2.9	30.5	△ 4.3	2.2
製造業	140	△ 5.0	△ 7.1	△ 6.5	△ 8.8	△ 7.1	△ 14.4	2.2	36.0	△ 1.4	12.2
食料品	27	△ 18.5	△ 29.6	△ 29.6	△ 18.5	8.0	△ 46.2	3.7	51.9	11.1	7.4
木材・木製品	7	△ 14.3	△ 28.6	△ 14.3	△ 14.3	△ 50.0	△ 14.3	28.6	85.7	14.3	14.3
パルプ・紙・紙加工	3	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	△ 66.7	△ 33.3	△ 100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
印刷・同関連	7	△ 14.3	△ 14.3	△ 28.6	△ 14.3	△ 42.9	0.0	14.3	42.9	△ 14.3	0.0
化学・ゴム製品	6	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	△ 33.3	0.0	0.0	△ 16.7	0.0
鉄鋼・非鉄金属	8	△ 37.5	△ 37.5	△ 37.5	0.0	14.3	△ 12.5	△ 25.0	0.0	△ 37.5	0.0
金属製品	13	7.7	23.1	23.1	△ 18.2	△ 44.4	7.7	△ 7.7	0.0	△ 7.7	0.0
一般機械器具	18	50.0	50.0	50.0	5.6	0.0	38.9	16.7	50.0	11.1	44.4
電気機械器具	17	△ 23.5	△ 23.5	△ 5.9	6.3	7.7	△ 17.6	△ 5.9	23.5	5.9	11.8
輸送用機械器具	4	25.0	25.0	25.0	△ 50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0
その他の製造業	30	△ 3.3	△ 6.7	△ 13.8	△ 6.7	△ 6.9	△ 23.3	0.0	36.7	△ 10.3	10.0
非製造業	329	△ 11.0	△ 16.6	△ 14.2	△ 11.7	△ 5.1	△ 16.9	3.3	28.1	△ 5.7	△ 2.2
建設業	77	6.6	△ 7.8	△ 20.0	△ 15.9	4.3	△ 13.2	1.4	39.7	△ 7.9	△ 5.4
情報通信業	22	△ 13.6	△ 14.3	9.5	△ 20.0	△ 10.0	△ 4.5	△ 4.8	10.0	△ 5.9	9.1
卸売業	77	△ 19.5	△ 27.3	△ 12.2	△ 19.4	△ 13.4	△ 22.2	15.6	39.5	△ 3.9	△ 2.6
小売業	40	0.0	△ 2.5	5.7	△ 18.9	△ 8.1	0.0	5.1	35.9	△ 2.6	0.0
運輸業	30	△ 33.3	△ 29.2	△ 26.1	3.7	12.5	△ 31.0	0.0	△ 20.8	△ 9.1	△ 3.6
サービス業その他	83	△ 15.7	△ 17.3	△ 22.7	0.0	△ 9.2	△ 22.5	△ 5.5	21.1	△ 6.2	△ 2.5
従業員規模別											
10人以下	60	△ 13.3	△ 22.4	△ 9.3	△ 24.0	△ 5.7	△ 24.6	12.5	32.7	1.9	△ 5.3
11～30人	154	△ 9.8	△ 14.7	△ 16.1	△ 14.6	△ 2.9	△ 14.2	△ 2.1	36.7	△ 1.4	8.0
31～50人	65	△ 20.0	△ 21.3	△ 9.5	△ 22.6	△ 19.6	△ 38.5	△ 8.1	22.2	△ 10.3	△ 4.7
51～100人	79	△ 11.4	△ 17.6	△ 20.5	△ 10.8	△ 8.3	△ 19.2	8.1	22.7	△ 12.5	3.9
101～300人	70	△ 4.3	△ 5.9	△ 10.6	9.0	△ 3.3	△ 2.9	3.0	29.2	△ 3.2	△ 1.4
301人以上	41	12.2	10.8	13.5	5.1	5.1	7.3	15.8	35.1	0.0	5.0

自社の経営環境等の見通し（構成比：売上高・販売数量・受注額）

（単位：％）

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	469	22.2	46.4	31.4	19.3	47.8	32.9	19.0	50.2	30.8
製造業	140	22.1	50.7	27.1	22.1	48.6	29.3	23.7	46.0	30.2
食料品	27	14.8	51.9	33.3	11.1	48.1	40.7	7.4	55.6	37.0
木材・木製品	7	28.6	28.6	42.9	14.3	42.9	42.9	28.6	28.6	42.9
パルプ・紙・紙加工	3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
印刷・同関連	7	14.3	57.1	28.6	14.3	57.1	28.6	14.3	42.9	42.9
化学・ゴム製品	6	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3
鉄鋼・非鉄金属	8	25.0	12.5	62.5	25.0	12.5	62.5	12.5	37.5	50.0
金属製品	13	23.1	61.5	15.4	30.8	61.5	7.7	38.5	46.2	15.4
一般機械器具	18	55.6	38.9	5.6	55.6	38.9	5.6	61.1	27.8	11.1
電気機械器具	17	0.0	76.5	23.5	0.0	76.5	23.5	11.8	70.6	17.6
輸送用機械器具	4	25.0	75.0	0.0	25.0	75.0	0.0	25.0	75.0	0.0
その他の製造業	30	20.0	56.7	23.3	23.3	46.7	30.0	20.7	44.8	34.5
非製造業	329	22.3	44.5	33.2	17.9	47.5	34.6	16.8	52.1	31.0
建設業	77	28.9	48.7	22.4	20.3	51.6	28.1	10.7	58.7	30.7
情報通信業	22	18.2	50.0	31.8	14.3	57.1	28.6	33.3	42.9	23.8
卸売業	77	18.2	44.2	37.7	14.3	44.2	41.6	18.9	50.0	31.1
小売業	40	30.0	40.0	30.0	25.0	47.5	27.5	22.9	60.0	17.1
運輸業	30	10.0	46.7	43.3	12.5	45.8	41.7	17.4	39.1	43.5
サービス業その他	83	21.7	41.0	37.3	18.7	45.3	36.0	13.3	50.7	36.0
従業員規模別										
10人以下	60	21.7	43.3	35.0	13.8	50.0	36.2	18.5	53.7	27.8
11～30人	154	22.2	45.8	32.0	19.6	46.2	34.3	17.4	49.0	33.6
31～50人	65	18.5	43.1	38.5	19.7	39.3	41.0	20.6	49.2	30.2
51～100人	79	22.8	43.0	34.2	18.9	44.6	36.5	16.4	46.6	37.0
101～300人	70	20.0	55.7	24.3	17.6	58.8	23.5	16.7	56.1	27.3
301人以上	41	31.7	48.8	19.5	29.7	51.4	18.9	32.4	48.6	18.9

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）

（単位：％）

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	469	10.6	68.1	21.3	12.4	69.5	18.1	18.3	47.2	34.5
製造業	140	12.5	66.2	21.3	8.7	75.4	15.9	17.3	51.1	31.7
食料品	27	7.4	66.7	25.9	12.0	84.0	4.0	3.8	46.2	50.0
木材・木製品	7	14.3	57.1	28.6	0.0	50.0	50.0	14.3	57.1	28.6
パルプ・紙・紙加工	3	0.0	33.3	66.7	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	100.0
印刷・同関連	7	0.0	85.7	14.3	0.0	57.1	42.9	14.3	71.4	14.3
化学・ゴム製品	6	20.0	80.0	0.0	20.0	60.0	20.0	16.7	33.3	50.0
鉄鋼・非鉄金属	8	12.5	75.0	12.5	14.3	85.7	0.0	37.5	12.5	50.0
金属製品	13	9.1	63.6	27.3	0.0	55.6	44.4	23.1	61.5	15.4
一般機械器具	18	22.2	61.1	16.7	11.1	77.8	11.1	38.9	61.1	0.0
電気機械器具	17	12.5	81.3	6.3	7.7	92.3	0.0	11.8	58.8	29.4
輸送用機械器具	4	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0
その他の製造業	30	16.7	60.0	23.3	10.3	72.4	17.2	13.3	50.0	36.7
非製造業	329	9.7	69.0	21.3	13.9	67.0	19.0	18.8	45.5	35.7
建設業	77	2.9	78.3	18.8	18.6	67.1	14.3	19.7	47.4	32.9
情報通信業	22	0.0	80.0	20.0	10.0	70.0	20.0	22.7	50.0	27.3
卸売業	77	5.6	69.4	25.0	13.4	59.7	26.9	18.1	41.7	40.3
小売業	40	8.1	64.9	27.0	10.8	70.3	18.9	27.5	45.0	27.5
運輸業	30	22.2	59.3	18.5	29.2	54.2	16.7	13.8	41.4	44.8
サービス業その他	83	18.7	62.7	18.7	7.9	75.0	17.1	15.0	47.5	37.5
従業員規模別										
10人以下	60	4.0	68.0	28.0	13.2	67.9	18.9	10.5	54.4	35.1
11～30人	154	8.3	68.8	22.9	12.2	72.7	15.1	17.6	50.7	31.8
31～50人	65	8.1	61.3	30.6	7.1	66.1	26.8	9.2	43.1	47.7
51～100人	79	9.5	70.3	20.3	8.3	75.0	16.7	19.2	42.3	38.5
101～300人	70	20.9	67.2	11.9	16.4	63.9	19.7	26.1	44.9	29.0
301人以上	41	15.4	74.4	10.3	20.5	64.1	15.4	31.7	43.9	24.4

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売価格・仕入価格・製品在庫・雇用者数）

（単位：％）

	回答数	販売(製品)価格			仕入(原材料)価格			製品(商品)在庫			雇用者数		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	469	12.9	77.1	10.0	38.5	53.6	7.9	8.1	79.6	12.4	9.4	83.4	7.2
製造業	140	10.8	80.6	8.6	43.2	49.6	7.2	8.7	81.2	10.1	15.1	82.0	2.9
食料品	27	11.1	81.5	7.4	55.6	40.7	3.7	11.1	88.9	0.0	7.4	92.6	0.0
木材・木製品	7	28.6	71.4	0.0	85.7	14.3	0.0	28.6	57.1	14.3	14.3	85.7	0.0
パルプ・紙・紙加工	3	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	7	14.3	85.7	0.0	42.9	57.1	0.0	0.0	85.7	14.3	14.3	71.4	14.3
化学・ゴム製品	6	0.0	100.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	83.3	16.7	0.0	100.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	8	12.5	50.0	37.5	37.5	25.0	37.5	0.0	62.5	37.5	12.5	75.0	12.5
金属製品	13	0.0	92.3	7.7	7.7	84.6	7.7	0.0	92.3	7.7	7.7	84.6	7.7
一般機械器具	18	16.7	83.3	0.0	50.0	50.0	0.0	16.7	77.8	5.6	44.4	55.6	0.0
電気機械器具	17	5.9	82.4	11.8	29.4	64.7	5.9	11.8	82.4	5.9	11.8	88.2	0.0
輸送用機械器具	4	0.0	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0
その他の製造業	30	13.3	73.3	13.3	43.3	50.0	6.7	6.9	75.9	17.2	13.3	83.3	3.3
非製造業	329	13.9	75.6	10.6	36.3	55.4	8.3	7.8	78.8	13.4	6.9	84.0	9.1
建設業	77	14.3	72.9	12.9	45.2	49.3	5.5	3.2	85.7	11.1	5.4	83.8	10.8
情報通信業	22	4.8	85.7	9.5	15.0	80.0	5.0	11.8	70.6	17.6	18.2	72.7	9.1
卸売業	77	26.0	63.6	10.4	46.1	47.4	6.6	10.4	75.3	14.3	3.9	89.6	6.5
小売業	40	15.4	74.4	10.3	41.0	53.8	5.1	15.4	66.7	17.9	5.3	89.5	5.3
運輸業	30	0.0	100.0	0.0	12.5	54.2	33.3	0.0	90.9	9.1	7.1	82.1	10.7
サービス業その他	83	6.8	80.8	12.3	28.2	64.8	7.0	6.2	81.5	12.3	8.9	79.7	11.4
従業員規模別													
10人以下	60	17.9	76.8	5.4	40.0	52.7	7.3	11.3	79.2	9.4	1.8	91.2	7.0
11～30人	154	12.4	73.1	14.5	43.5	49.7	6.8	7.9	82.9	9.3	12.7	82.7	4.7
31～50人	65	9.7	72.6	17.7	34.9	52.4	12.7	6.9	75.9	17.2	6.3	82.8	10.9
51～100人	79	13.5	81.1	5.4	30.7	61.3	8.0	4.2	79.2	16.7	11.7	80.5	7.8
101～300人	70	9.0	85.1	6.0	36.9	55.4	7.7	9.7	77.4	12.9	8.7	81.2	10.1
301人以上	41	18.4	78.9	2.6	40.5	54.1	5.4	11.1	77.8	11.1	10.0	85.0	5.0

③経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点①

(単位：%)

	回答数	売上(受注)不振	販売(出荷)価格の低迷	原材料(仕入)価格の上昇	人件費の上昇	製品(商品)在庫の増大	労働力不足	諸経費(物流・物件費等)の上昇	資金不足・資金の調達難	金利負担の増大
全体	469	47.5	28.4	37.1	26.9	3.8	34.1	24.1	6.2	4.1
業種別										
製造業	140	43.6	32.9	50.0	24.3	5.7	25.7	29.3	5.7	2.1
食料品	27	37.0	37.0	74.1	11.1	7.4	18.5	44.4	3.7	11.1
木材・木製品	7	42.9	42.9	71.4	0.0	14.3	14.3	28.6	14.3	0.0
パルプ・紙・紙加工	3	66.7	66.7	100.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
印刷・同関連	7	71.4	42.9	42.9	0.0	0.0	14.3	42.9	0.0	0.0
化学・ゴム製品	6	50.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	8	62.5	62.5	50.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	13	46.2	15.4	23.1	38.5	23.1	23.1	15.4	7.7	0.0
一般機械器具	18	27.8	50.0	38.9	33.3	5.6	44.4	16.7	5.6	0.0
電気機械器具	17	47.1	35.3	47.1	47.1	0.0	35.3	29.4	0.0	0.0
輸送用機械器具	4	75.0	0.0	25.0	25.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0
その他の製造業	30	36.7	20.0	46.7	20.0	3.3	10.0	23.3	13.3	0.0
非製造業	329	49.2	26.4	31.6	28.0	3.0	37.7	21.9	6.4	4.9
建設業	77	49.4	19.5	40.3	27.3	1.3	57.1	24.7	3.9	5.2
情報通信業	22	40.9	36.4	9.1	54.5	0.0	31.8	27.3	9.1	4.5
卸売業	77	50.6	40.3	45.5	15.6	6.5	13.0	29.9	9.1	7.8
小売業	40	60.0	32.5	32.5	17.5	2.5	32.5	15.0	5.0	2.5
運輸業	30	36.7	16.7	30.0	40.0	0.0	46.7	23.3	6.7	10.0
サービス業その他	83	49.4	18.1	16.9	33.7	3.6	43.4	13.3	6.0	1.2
従業員規模別										
10人以下	60	42.9	42.9	71.4	0.0	14.3	14.3	28.6	14.3	0.0
11～30人	154	66.7	66.7	100.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
31～50人	65	71.4	42.9	42.9	0.0	0.0	14.3	42.9	0.0	0.0
51～100人	79	50.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
101～300人	70	62.5	62.5	50.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
301人以上	41	46.2	15.4	23.1	38.5	23.1	23.1	15.4	7.7	0.0

自社の現在の経営上の問題点②

(単位：%)

	回答数	生産(受注)能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	為替レートの変動	後継者問題	その他
全体	469	7.9	1.1	2.1	2.1	19.4	13.9	11.5	17.5	5.5
業種別										
製造業	140	10.7	2.1	2.1	2.1	12.9	17.1	21.4	19.3	5.0
食料品	27	0.0	3.7	0.0	0.0	22.2	3.7	33.3	25.9	7.4
木材・木製品	7	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	28.6	14.3	0.0
パルプ・紙・紙加工	3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
印刷・同関連	7	14.3	0.0	14.3	0.0	28.6	14.3	14.3	28.6	14.3
化学・ゴム製品	6	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	16.7	16.7	0.0
鉄鋼・非鉄金属	8	50.0	0.0	12.5	0.0	37.5	25.0	25.0	25.0	0.0
金属製品	13	7.7	0.0	0.0	0.0	15.4	30.8	0.0	15.4	0.0
一般機械器具	18	22.2	0.0	0.0	5.6	5.6	27.8	11.1	27.8	11.1
電気機械器具	17	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	17.6	23.5	5.9	0.0
輸送用機械器具	4	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0
その他の製造業	30	6.7	6.7	3.3	6.7	3.3	13.3	26.7	16.7	6.7
非製造業	329	6.7	0.6	2.1	2.1	22.2	12.5	7.3	16.7	5.8
建設業	77	9.1	0.0	2.6	1.3	9.1	24.7	0.0	20.8	3.9
情報通信業	22	13.6	0.0	9.1	0.0	22.7	4.5	0.0	27.3	0.0
卸売業	77	3.9	1.3	0.0	2.6	20.8	5.2	23.4	13.0	7.8
小売業	40	5.0	2.5	0.0	5.0	40.0	7.5	7.5	15.0	5.0
運輸業	30	3.3	0.0	6.7	0.0	13.3	6.7	6.7	10.0	3.3
サービス業その他	83	7.2	0.0	1.2	2.4	30.1	14.5	1.2	16.9	8.4
従業員規模別										
10人以下	60	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	28.6	14.3	0.0
11～30人	154	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
31～50人	65	14.3	0.0	14.3	0.0	28.6	14.3	14.3	28.6	14.3
51～100人	79	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	16.7	16.7	0.0
101～300人	70	50.0	0.0	12.5	0.0	37.5	25.0	25.0	25.0	0.0
301人以上	41	7.7	0.0	0.0	0.0	15.4	30.8	0.0	15.4	0.0

④円安に対する企業の意識調査

①円安が会社経営に与える影響

(単位：%)

	回答数	プラスの影響の方が大きい	マイナスの影響の方が大きい	プラス・マイナス同程度の影響がある	とくに影響はない
全体	466	7.7	30.9	14.8	46.6
業種別					
製造業	140	15.0	36.4	18.6	30.0
食料品	27	0.0	70.4	0.0	29.6
木材・木製品	7	0.0	71.4	28.6	0.0
パルプ・紙・紙加工	3	0.0	66.7	0.0	33.3
印刷・同関連	7	0.0	57.1	14.3	28.6
化学・ゴム製品	6	33.3	33.3	16.7	16.7
鉄鋼・非鉄金属	8	0.0	25.0	50.0	25.0
金属製品	13	30.8	15.4	15.4	38.5
一般機械器具	18	33.3	0.0	27.8	38.9
電気機械器具	17	17.6	23.5	29.4	29.4
輸送用機械器具	4	25.0	25.0	50.0	0.0
その他の製造業	30	16.7	33.3	13.3	36.7
非製造業	326	4.6	28.5	13.2	53.7
建設業	76	0.0	26.3	17.1	56.6
情報通信業	22	0.0	4.5	18.2	77.3
卸売業	76	10.5	47.4	11.8	30.3
小売業	40	5.0	35.0	7.5	52.5
運輸業	30	10.0	30.0	20.0	40.0
サービス業その他	82	2.4	15.9	9.8	72.0
従業員規模別					
10人以下	60	8.3	30.0	8.3	53.3
11～30人	152	9.2	27.6	14.5	48.7
31～50人	65	4.6	33.8	13.8	47.7
51～100人	78	7.7	30.8	19.2	42.3
101～300人	70	7.1	32.9	12.9	47.1
301人以上	41	7.3	36.6	22.0	34.1

②円安による具体的な影響

(単位：%)

	回答数	輸出増加	取引先の業績好転による受注増加	取引先の国内回帰による受注増加	国内市場における競争力向上	海外からの観光需要の増加	仕入価格の上昇	燃料費の上昇	原材料価格の上昇	物価上昇による消費マインド低下	その他
全体	469	2.3	7.5	6.0	1.9	0.6	31.8	14.1	27.3	11.1	3.0
業種別											
製造業	140	5.0	12.1	12.9	3.6	0.7	37.9	17.1	41.4	9.3	5.7
食料品	27	3.7	0.0	0.0	7.4	0.0	51.9	18.5	59.3	22.2	3.7
木材・木製品	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	14.3	57.1	28.6	0.0
パルプ・紙・紙加工	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	66.7	0.0	0.0
印刷・同関連	7	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	42.9	42.9	71.4	14.3	0.0
化学・ゴム製品	6	0.0	0.0	33.3	16.7	0.0	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7
鉄鋼・非鉄金属	8	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	25.0	37.5	37.5	0.0	0.0
金属製品	13	0.0	38.5	15.4	0.0	0.0	23.1	7.7	30.8	0.0	0.0
一般機械器具	18	11.1	27.8	27.8	0.0	0.0	22.2	11.1	16.7	0.0	16.7
電気機械器具	17	5.9	23.5	29.4	5.9	0.0	35.3	0.0	29.4	5.9	5.9
輸送用機械器具	4	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	75.0	25.0	50.0	0.0	0.0
その他の製造業	30	6.7	3.3	6.7	3.3	0.0	30.0	16.7	40.0	6.7	6.7
非製造業	329	1.2	5.5	3.0	1.2	0.6	29.2	12.8	21.3	11.9	1.8
建設業	77	0.0	2.6	1.3	0.0	0.0	28.6	16.9	29.9	6.5	0.0
情報通信業	22	0.0	0.0	4.5	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	22.7	0.0
卸売業	77	5.2	10.4	5.2	2.6	0.0	53.2	13.0	29.9	16.9	1.3
小売業	40	0.0	2.5	5.0	2.5	0.0	35.0	5.0	20.0	12.5	0.0
運輸業	30	0.0	10.0	0.0	0.0	3.3	23.3	36.7	13.3	13.3	6.7
サービス業その他	83	0.0	4.8	2.4	0.0	1.2	14.5	7.2	14.5	8.4	3.6
従業員規模別											
10人以下	60	0.0	3.0	2.0	2.0	0.0	19.0	7.0	13.0	7.0	2.0
11～30人	154	2.0	8.0	6.0	3.0	1.0	44.0	19.0	39.0	13.0	6.0
31～50人	65	1.0	3.0	6.0	2.0	1.0	23.0	9.0	19.0	5.0	3.0
51～100人	79	2.0	9.0	6.0	0.0	1.0	26.0	17.0	20.0	14.0	0.0
101～300人	70	2.0	5.0	3.0	1.0	0.0	23.0	8.0	22.0	6.0	1.0
301人以上	41	4.0	7.0	5.0	1.0	0.0	14.0	6.0	15.0	7.0	2.0

③円安への対応策

(単位：%)

	回答数	海外市場の 販路拡大	製品・サ ビスへの 価格転嫁	原材料、燃 料費等の削 減	仕入先、方 法の変更	仕入価格 の見直し	為替予約に よるリスク ヘッジ	人件費の抑 制	生産方法等 の見直し	生産体制の 国内へのシ フト	設備・機械 の省エネ化	その他	特になし
全体	469	5.1	17.5	15.6	11.5	19.2	4.3	9.8	6.6	1.5	10.2	0.9	42.2
製造業	140	12.9	22.1	23.6	13.6	23.6	7.9	9.3	15.7	4.3	16.4	1.4	25.0
食料品	27	11.1	25.9	40.7	11.1	37.0	14.8	18.5	11.1	3.7	11.1	3.7	14.8
木材・木製品	7	0.0	71.4	14.3	28.6	71.4	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3
パルプ・紙・紙加工	3	0.0	33.3	66.7	66.7	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	7	0.0	28.6	42.9	28.6	28.6	0.0	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3
化学・ゴム製品	6	16.7	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	8	12.5	25.0	37.5	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0
金属製品	13	7.7	7.7	15.4	0.0	30.8	0.0	7.7	23.1	0.0	23.1	0.0	23.1
一般機械器具	18	27.8	11.1	16.7	5.6	11.1	0.0	0.0	16.7	22.2	11.1	0.0	38.9
電気機械器具	17	17.6	11.8	11.8	11.8	23.5	5.9	0.0	29.4	0.0	17.6	0.0	41.2
輸送用機械器具	4	0.0	25.0	25.0	50.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
その他の製造業	30	13.3	20.0	13.3	16.7	6.7	16.7	6.7	13.3	3.3	20.0	3.3	30.0
非製造業	329	1.8	15.5	12.2	10.6	17.3	2.7	10.0	2.7	0.3	7.6	0.6	49.5
建設業	77	0.0	6.5	15.6	11.7	14.3	0.0	6.5	2.6	0.0	5.2	0.0	59.7
情報通信業	22	0.0	0.0	4.5	0.0	4.5	0.0	9.1	0.0	0.0	4.5	0.0	81.8
卸売業	77	5.2	37.7	10.4	18.2	32.5	7.8	14.3	3.9	0.0	9.1	1.3	32.5
小売業	40	0.0	12.5	7.5	10.0	25.0	2.5	10.0	5.0	0.0	5.0	0.0	42.5
運輸業	30	0.0	13.3	30.0	3.3	6.7	0.0	16.7	3.3	0.0	13.3	0.0	43.3
サービス業その他	83	2.4	9.6	8.4	8.4	9.6	2.4	7.2	1.2	1.2	8.4	1.2	53.0
従業員規模別													
10人以下	60	1.7	21.7	5.0	13.3	15.0	3.3	5.0	1.7	0.0	3.3	0.0	51.7
11～30人	154	5.8	16.2	13.0	8.4	16.9	3.9	6.5	2.6	0.6	6.5	0.6	44.8
31～50人	65	3.1	12.3	16.9	12.3	13.8	4.6	12.3	10.8	4.6	12.3	1.5	44.6
51～100人	79	2.5	17.7	25.3	16.5	26.6	0.0	12.7	10.1	0.0	16.5	1.3	36.7
101～300人	70	5.7	15.7	12.9	12.9	24.3	5.7	17.1	7.1	1.4	8.6	0.0	42.9
301人以上	41	14.6	26.8	24.4	7.3	19.5	12.2	7.3	14.6	4.9	22.0	2.4	24.4

(2) 記述回答

① 経営上の問題点

自由回答	業種
品質問題	その他製造業
受注価格の低下のため、受注を見送る	建設業
償還価格減少 取引先の海外移転	卸売業
消費増税の影響大 ネットとリアル店舗との競合	小売業
介護報酬引下げ	介護事業
道路占有料	広告業
材料不足、施設老朽化	飲食業
労働法改正の動向	サービス業その他

② 円安による具体的な影響

自由回答	業種
エネルギーや資材の価格上昇	食料品
海外との価格差がなくなり営業しやすくなった	一般機械器具
為替差損益	電気機械器具
原材料価格の下降	その他製造業
輸入面でマイナス作用	卸売業
取引先の輸入商品の減少	運輸業
産業の国（県）外流出 輸出物品の価格安 製品価格が上昇し、特許料収入が上昇	サービス業その他

③ 円安への対応策

自由回答	業種
新商品の販売	食料品